

5. 局地的な大雨による土砂災害対策の充実について

【国土交通省】

《提案・要望事項》

- 1 局地的な大雨を予測し、土砂災害に対する円滑な避難行動を支援するため、雨量観測網の高度化を図ること。
- 2 土砂災害警戒区域等の指定の促進や、警戒避難体制の構築を進めるため、砂防基礎調査事業費等の補助率の嵩上げ及び地方負担に対する適切な財政措置を講じること。

《提案・要望の考え方》

今年7月の南木曾町における土砂災害及び、8月の広島市における土砂災害では尊い人命が失われた。これらは、南木曾町で3時間に112mm、広島市では「バックビルディング現象」と言われる、予測しないような局地的な大雨に起因する。

土砂災害から人命を守るには、早期の避難が重要であり、降雨予測は避難判断における重要な情報であり、適切な行動を促すには降雨予測の精度向上が求められている。

さらに、住んでいる土地における土砂災害のリスクの程度を承知することは、住民の避難行動に繋がる重要な情報であることから、土砂災害警戒区域等の指定に必要な砂防基礎調査に対する財政措置の充実及び、警戒避難体制構築の取組に係る技術的助言・財政支援の拡充を求めるものである。

【現況、課題等】

- 1 本県においては、住民の円滑な避難及び市町村長の避難勧告等の判断を支援するため平成19年6月から地方気象台と共同で土砂災害警戒情報を運用している。
- 2 市町村の避難勧告等については、土砂災害警戒情報に併せ、正確な雨量予測が重要な判断指標とされている。
そのため、局地的な大雨も予測できる高精度な雨量観測網の構築が望まれる。
- 3 砂防基礎調査の財源は、国交付金1/3、県負担2/3と県の負担が大きく、多くの土砂災害危険箇所を速やかに調査・指定するためには、財源の確保が課題である。

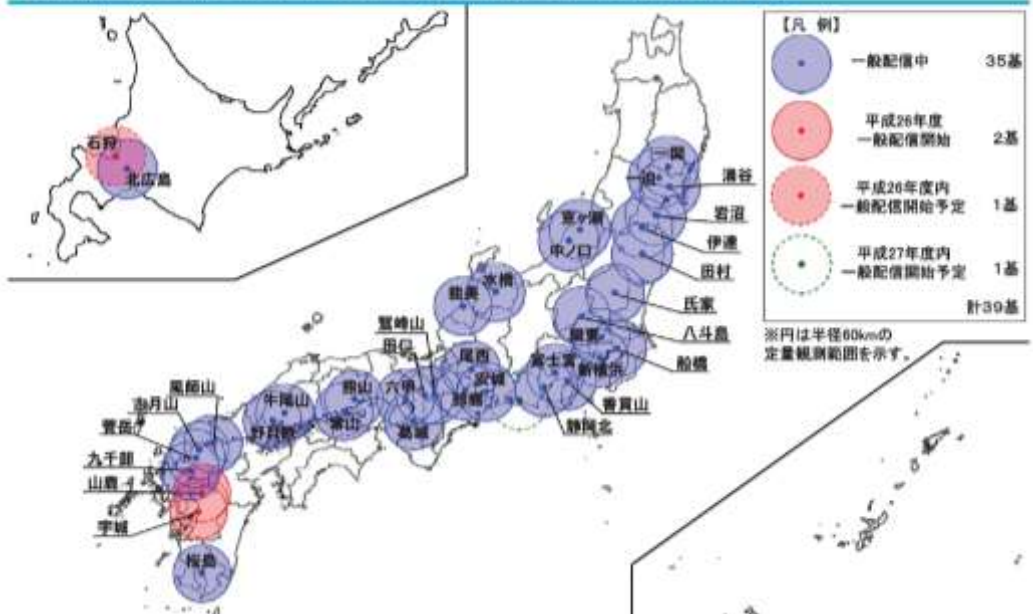
【長野県の取組】

- 1 本県では、県内の雨量観測所369局の雨量観測データや雨量予測などの防災情報を一元化して提供するWEBサイト「長野県河川砂防情報ステーション」を平成24年3月から運用し、速やかな情報提供に努めている。
- 2 本年8月から、土砂災害警戒情報発表について気象台と県が口頭合意した段階で該当市町村へ電話で事前に情報伝達し、迅速かつ適切な避難行動を促している。
- 3 本県における土砂災害特別警戒区域の指定数は、全国第1位の18,401箇所已经达到している。今後、計画を1年前倒して、平成28年度末までに約28,000箇所にあぶ土砂災害警戒区域等の指定を完了させるため、平成26年度9月補正予算で砂防基礎調査費用を増額し対応することとしたところ。
- 4 県が積極的に技術的・財政的支援を行い、地域住民が自ら警戒避難体制を構築する取組を全国に先駆け進めており、本年度は、9市町村18地区で実施している。

【参考】

長野県のほとんどの地域は XRAIN による観測の範囲から外れている

XRAINの整備状況(平成27年度一般配信開始予定含む)



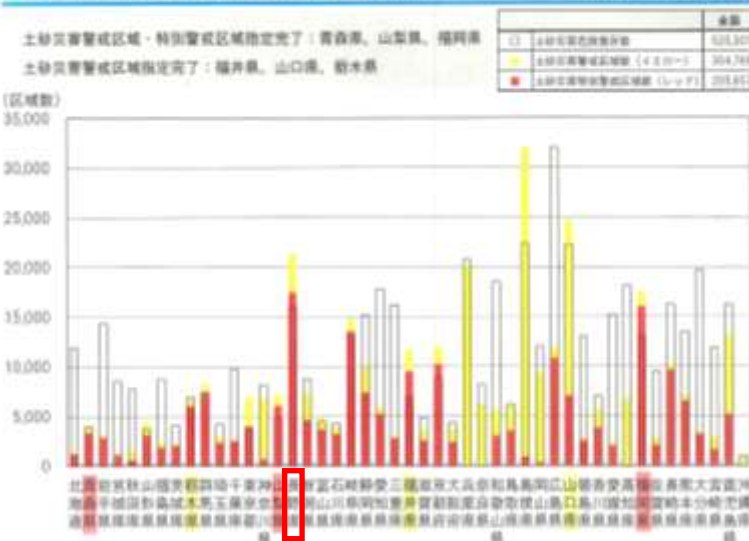
砂防基礎調査を実施するにあたり、毎年多くの県費負担を必要としている



土砂災害特別警戒区域の指定数は全国1位である

土砂災害警戒区域等の指定状況(都道府県別)

(平成26年7月末時点)



(国土交通省資料)

住民主導型警戒避難体制構築を支援



地域住民自らが危険な場所や避難路を確認してマップづくり



県が支援し作成した地区の防災マップ